

Ⅲ . SSF が描く未来戦略

1. スポーツによる地域コミュニティの再生、創成

SSF も参加する観光庁「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」。スポーツ・ツーリズムとは、スポーツを主目的とした旅行であると解釈できる。

メインは「する」「みる」もしくは「ささえる」スポーツであるが、ここに地域の伝統、文化、自然、名所旧跡などの観光資源を組み合わせ、如何に旅行者を満足させ、社会的・経済的に地域を活性化するか、ここが最も重要なところだ。同会議が進む中で、当初のイメージが実感に成長した。と同時に、地域コミュニティが機能していること、これが絶対必要条件であることを再認識した。

先にも触れた地域コミュニティの崩壊。都市部のみならず農村部でも近年とみに危ぶまれている。農耕社会、村落共同体、こうした固有名詞が地域コミュニティのDNAであると考えれば、都市化、少子高齢化、限界集落といった現象によって崩壊という言葉の説得力は増してくる。

地域コミュニティを再生もしくは創成するための大きな「力」、そのひとつはスポーツのもつ価値、効用であることは、前述のとおり。繰り返しになるが、スポーツを通じて育まれる社会性や協調性により連帯感が生まれ、希薄化した人間関係が改善される。と同時にスポーツには、精神的効用、肉体的効用、教育的効用などがある。

私たちは、地域コミュニティの再生、創成に貢献する活動を今まで以上に積極的に展開していく。

18年間継続する住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」。2010年度、全国117ヵ所、総数142万人が参加した。まさに継続は力なり。年1回の行事であるチャレンジデーをスポーツ振興計画に取り入れ、年中行事もしくは月間行事とする地方自治体が少しずつ増えてきた。

私たちは地方自治体が行うスポーツ政策の「決定」「実施」「評価」を支援したいと考えている。

まずは、チャレンジデーに参加する地方自治体と連携して、各地のスポーツ実態調査を行う。この場合、SSFが1992年から実施している「スポーツ活動に関する全国調査」を活用する。それは調査内容について全国共通のスタンダードを作り上げるためだ。次に地方自治体のスポーツ施策の現状と今後の方針を基に、スポーツ振興策の提案を行う。結果的に提案が採択されなくとも、スポーツ振興策の進捗状況や結果についての政策評価を支援する。

全国の地方自治体と協働し、スポーツ政策の決定から評価までのサイクルに関わることにより、日本のスポーツ振

興が質の高いものとなり、その過程を通じて地域コミュニティの再生、創成が図られる。

これこそ、SSF が担うことができる「新しい公共」の創り方であり、日本を元気にする方法論のひとつといえる。

2. 未来を担う人材育成

すべての学問領域に共通する課題として「知の細分化」が指摘される。

スポーツ政策学においても例外ではない。優れた研究者により専門領域の学問が深化する一方で、スポーツ政策全体を大局的に捉える研究者は多いとはいえない。私たちは国家戦略の要諦であるスポーツ政策、次代を担う若手研究者の支援に着手する。

まずは、社会科学分野からスタートし、近い将来、自然科学分野に領域を拡大する。そして、スポーツを総合的に捉えた「知の統合」を導く。この場合、自然科学分野で独自の研究実績を積む国立スポーツ科学センターや(財)健康・体力づくり事業財団などの協力・連携も必要になるだろう。



チャレンジデー2010

さらに、若手研究者に成長する「卵」の孵化にも力点を置く。スポーツを学問として修める学部生は増加の一途であることから、彼らの潜在能力を顕在化させ、スポーツ政策学を進展させるための場を創造したい。

スポーツ政策を学ぶ学生がみずから運営する、大学横断的な研究会「Sport Policy for Japan」である。SSFは研究会の立ち上げとその後の自律運営をサポートする。

日本の未来を担う学生、若手研究者の人材育成を進めながら、彼らと将来にわたる連携を深め、ともに成長し、スポーツ政策学の発展の一翼を担いたい。

3. 「知」と「治」を結びつける組織

自民党スポーツ立国調査会が中心となったスポーツ基本法(案)は2010年度臨時国会で継続審議扱いであった。また、2011年度通常国会には民主党から新たなスポーツ基本法(案)が提出され、会期内に成立する可能性もあるといわれている。一部新聞報道はあるものの、現時点で私たちは新法案の詳細を承知していない。

ともあれ、スポーツ振興基本計画をまずは検証し、「総合的スポーツ政策諮問会議」を通じた多面的かつ多元的な議論の末に、長期的視点で新たなスポーツ政策を立案

すべきである。そして、その内容を新スポーツ基本法に反映すべきであるというSSFの主張は揺るがない。

SSFは20年間の事業を通じて、全国各地の地方自治体、スポーツ団体とのネットワークを構築してきた。それはスポーツ事情を把握する重要なチャンネルとして機能している。

また、政策提言に導くことを前提に、制度設計されたテーマ別の調査研究にも積極的に取り組んでいる。

これから客観的なスポーツデータ、根拠(エビデンス)を集積し、スポーツ振興基本計画の検証、スポーツ立国戦略の実現可能性の評価を行うつもりだ。そして、未来に向かい継続して、総合的なスポーツ政策がどうあるべきか、そのために何をすべきかを建設的に提案していきたい。

障害者を含め老若男女すべての国民はスポーツをする権利をもつ。一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを育むことがSSFの推進する「スポーツ・フォー・エブリワン」である。

SSFは、「知(知識、理想)」と「治(政治、政策)」を結ぶ民間・非営利・独立のシンクタンクとして、妥協することなく、常に正論で政策提言を行う覚悟だ。そして、政策提言を具現化するために、国や地方自治体、全国のスポーツ団体と好意的に協働していく。